

環境

環境経営方針

ソーダニッカ株式会社は、企業経営を通じて地球環境へ配慮していくことを目的に、以下のことを実施していきます。

1. 事業活動を通じた地球環境保全への取り組み

企業経営において環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組んでいくために、自ら定めた目標に向かって全社員が自主的に行動する。また、営業活動においては環境負荷の少ない商品・技術・サービスを社会に提供するとともに、ケミカルセンターにおいては安全管理と環境保全に努めていきます。

2. CO₂排出量削減への取り組み

脱炭素社会への移行という社会的課題を解決するため、国内グループ会社におけるCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。

3. 資源・エネルギーの効率的利用

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出状況等チェックし、環境への負荷を常に認識し、Reduce(廃棄物削減)、Reuse(再利用)、Recycle(再利用)、新エネルギー等の活用、グリーン購入に取り組みます。

4. 環境関連法規の遵守

関連する環境法規制・基準及びその他の同意する要求事項を遵守します。

5. 継続的環境改善への取り組み及び地域社会との共生

環境保全に関する目標を設定し、取り組み結果を見直すなど継続的な環境改善に取り組むとともに、地域社会との共生を実践するために社会貢献活動に積極的に参加していきます。

6. 環境活動の定着と環境情報の公表

全従業員に対して、この環境経営方針の周知徹底を図るとともに、環境教育を計画的に行い、環境保全活動の定着、向上に努めます。また、環境経営計画及びその実施状況並びに環境関連情報については『環境経営レポート』に取りまとめて公表します。

気候変動対応 TCFD提言に沿った情報開示

当社グループの気候変動への対応については、TCFD提言に基づく開示を念頭に、以下の通りガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を定めています。

■ガバナンス

気候変動に関わるガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれています。詳細はP.23「サステナビリティ・マネジメント」の「管理体制」をご参照ください。

■戦略

サプライチェーン全体を対象に、気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析を行っています。分析には主にIEAが公表するWorld Energy Outlook2023のNZE2050シナリオとIPCCが公表するAR6のSSP5-8.5シナリオを用い、1.5°Cと4°Cそれぞれの世界観における2030年、2050年時点の影響を考察しました。

当社グループにとって重要であると考える気候変動のリスクと機会をP.25の表の通り特定しました。具体的な対応策を各事業で検討・立案・実施し、不確実な将来の可能性に備えていきます。
※時間軸の定義：短期(現在～2025年頃)、中期(～2030年頃)、長期(～2050年頃)

■リスク管理

サステナビリティ委員会で事業を取り巻く環境を考慮した上で、自社とバリューチェーン上における短期・中期・長期的な「移行リスク」「物理リスク」を年1回以上洗い出し、全社的なリスク管理プロセスに統合しています。また、各事業に相当程度の影響、損失を与える、当社にとっての重要リスク・機会を識別し、気候変動シナリオ分析を実施。重要リスクの対応策はサステナビリティ委員会で立案し、取締役会で報告・決議しています。プロセスに関しては、P.22「リスクマネジメント」のプロセスに含まれます。

■指標と目標

GHG排出実績 (Scope 1, 2) (単位:t-CO₂)

		2022年度	2023年度
連結	Scope 1	520	494
	Scope 2	372	381
	合計 (Scope 1 + 2)	892	875
単体	Scope 1	140	133
	Scope 2	69	62
	合計 (Scope 1 + 2)	209	195

※Scope2はマーケット基準により算定

当社では、単体*におけるScope 1, 2のGHG排出量について、2030年度に2013年度比で46%以上削減を目標として設定しています。

連結グループの中長期削減目標は、今回の算定結果(2022年度、2023年度)に基づき検討を行い、将来的に発行する有価証券報告書での開示を考えています。今後、事業活動における電力を再生可能エネルギーに順次変更する等、目標達成に向けて様々な取り組みを進めていきます。

※単体=ソーダニッカ株式会社(本社、支社、支店、ケミカルセンターを含む)

リスク・機会種類	リスク・機会要因項目	事業インパクト(主な内容)	インパクト指標	時間軸	
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	仕入先の素材メーカー(石油化学メーカー等)で炭素税導入に伴い事業撤退等が生じた場合、取扱商品の消失や仕入・輸送・廃棄の追加コストの価格転嫁による自社客先の購買減少	収入	中期～長期
		プラスチック規制	石化由来樹脂の使用制限に伴う樹脂製品メーカーの操業低下(販売リスク)	支出	中期～長期
	市場	従来の消費性向からの変化	サステナビリティ重視への消費性向の変化により、石油由来の樹脂製品等を中心とした需要低下	収入	中期～長期
		取引先からの評判	気候変動リスクを軽視した企業活動を行った場合、顧客からの信頼・評判低下による取引減少	収入	中期～長期
物理的リスク	急性物理的リスク	台風や洪水等の頻発化、激甚化	ビジネスパートナーの被災による物流遮断が発生した場合、取扱高の減少	収入	短期
		慢性物理的リスク	平均気温の上昇	製造原価の上昇を販売価格に反映した場合、売上減少	収入
機会	製品及びサービス	海外含む仕入ソースの多様化	国内におけるファブレスメーカー(生産を行う施設を自社で持たない企業)の座の確立 =海外からの多様な仕入先・販売先による収入増加	収入	-
		脱炭素に貢献する商品需要の高まり	脱炭素への要望から、以下商材取り扱いの増加 ・石油由来プラスチックの代替素材(石灰石由来、生分解性樹脂、植物性樹脂等) ・エネルギー消費を削減できる設備機器 ・温室効果ガスを削減できる商材(減層したフィルム等)	収入	短期～中期
		気候変動に起因する災害対策商材の需要増	豪雨災害等発生時に負荷を軽減できる商材提供による売上増加	収入	短期～中期
		エネルギー源の転換	バイオマス燃料等、新たな再生可能エネルギー源に関連する商材の商機拡大	収入	中期～長期
市場	サーキュラーエコノミー市場の出現	地方自治体、スポーツ団体、地域の中小企業とのリサイクルビジネス*を機会としたサーキュラー商材のビジネス展開 ※使用済み最終商品の粉末化による再商品化や鉱物由来・植物由来・石油化学樹脂のリサイクル	収入	短期～中期	

気候変動リスク・機会への取り組み

本社入居ビルでは、2022年4月に100%再生可能エネルギー電力を導入し、電力由来のCO₂排出量ゼロを達成。広島・大野ケミカルセンターでは、2023年12月に太陽光発電の能力増強と蓄電池を導入し、電力由来のCO₂排出量ゼロを達成。

各部門では、昼休みや業務終了時の消灯やPCの電源オフなどを徹底。各営業所では、営業車の廃止や公共交通機関の利用促進を図り、ガソリン・軽油使用量の削減に努めています。

気候変動の機会への取り組みとしては、温室効果ガスの低減の観点より、バイオマス燃料の調達を開始。ベトナムとインドネシアの子会社との連携により木質ペレットやヤシ殻等確保のため

調達先企業と協業中。まずは海外から展開を図っていきます。また、「減プラ」の観点から、環境配慮型新素材LIMEX®の販売・提案を展開。生活産業市場を中心に、日用品容器やアメニティグッズなど様々な用途での提案を行っています。

化学物質の管理

当社は、劇物*の船受け可能なケミカルセンターを全国4カ所(北海道、宮城県、静岡県、広島県)に設置。構内や輸送上での事故防止のため、定期的に安全会議、防災訓練、全国物流管理者会議を開催し、安全管理教育の徹底を図っています。

※劇物:「毒物及び劇物取締法」で規制される毒性・腐食性が強い化学物質

環境経営目標の達成状況(単体)

取り組み項目	単位	2022年度	2023年度		
		実績	実績	目標	目標比
1. 二酸化炭素排出量 (Scope 1, 2) の削減	kg-CO ₂	209,688	195,240	209,688	-6.9%
1. 1 電力使用量の削減	kWh	588,007	606,487	588,007	+3.1%
1. 2 ガソリン、軽油使用量の削減	ℓ	19,620	16,948	19,620	-13.6%
2. コピー用紙使用量の削減	kg	5,170	3,720	5,170	-28.0%
3. 廃棄物排出量の削減(事業系一般:紙+プラスチック)	kg	10,837	8,606	10,837	-20.6%
4. ケミカルセンター水道使用量の削減(製造用水以外)	m ³	854	889	854	+4.1%
5. ケミカルセンター排水量の把握	m ³	594	178		